

東濃中部病院事務組合 令和6年度 財務書類四表 全体会計 <概要版>

<財務書類作成の取り組み>

総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)」を示し、以後すべての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請しました。これを受け、複式簿記に対応した「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

<対象範囲>

全体会計財務書類の対象範囲は、「一般会計」、「休日急病診療事業特別会計」、「病院事業会計」です。

科目	金額	区分	金額
【資産の部】			
1 固定資産	11,541,488,883	1 固定負債	5,851,257,920
(1) 有形固定資産	11,536,279,173	(1) 地方債等	3,902,347,540
事業用資産	11,535,036,641	(2) 長期未払金	-
インフラ資産	-	(3) 退職手当引当金	-
物品	1,242,532	(4) その他固定負債	1,948,910,380
(2) 無形固定資産	1,354,400	2 流動負債	6,053,819,703
(3) 投資その他の資産	3,855,310	(1) 1年内償還予定地方債等	276,702,460
投資及び出資金	-	(2) 未払金	5,767,575,479
長期貸付金	3,800,000	(3) 賞与引当金等	-
基金(長期)	-	(4) 預り金	9,541,764
その他	55,310	(5) その他流動資産	-
2 流動資産	444,481,680	負債合計	11,905,077,623
(1) 現金預金	440,161,080	【純資産の部】	
(2) 短期貸付金	-	(1) 固定資産等形成分	11,541,488,883
(3) 基金(短期)	-	(2) 余剰分(不足分)	△ 11,460,595,943
(4) 未収金	4,320,600	純資産合計	80,892,940
(5) その他	-	負債及び純資産合計	11,985,970,563
資産合計	11,985,970,563		

科目	金額
経常費用	211,489,651
1 人件費	4,101,380
(1) 職員給与費	1,078,800
(2) 賞与等引当金繰入額	-
(3) 退職手当引当金繰入額	-
(4) その他	3,022,580
2 物件費等	98,410,304
(1) 物件費	97,120,458
(2) 維持補修費	301,081
(3) 減価償却費	988,765
(4) その他	-
3 その他の業務費用	28,424,882
(1) 支払利息	23,978,581
(2) その他	4,446,301
4 移転費用	80,553,085
(1) 補助金等	80,508,685
(2) 社会保障給付	-
(3) その他	44,400
経常収益	12,050,720
(1) 使用料及び手数料	85,500
(2) その他	11,965,220
純経常行政コスト	199,438,931
(1) 臨時損失	-
(2) 臨時利益	-
純行政コスト	199,438,931

科目	金額
前年度末純資産残高	65,913,371
純行政コスト(△)	△ 199,438,931
財源	214,418,500
税金等	214,411,000
国県等補助金	7,500
本年度差額	14,979,569
資産評価差額	-
無償所管換等	-
その他	-
本年度純資産変動額	14,979,569
本年度末純資産残高	80,892,940

科目	金額
1 業務活動収支	37,031,841
業務支出	188,998,129
業務収入	226,029,970
臨時支出	-
臨時収入	-
2 投資活動収支	△ 3,583,731,230
投資活動支出	5,037,871,230
投資活動収入	1,454,140,000
3 財務活動収支	3,805,380,000
財務活動支出	123,920,000
財務活動収入	3,929,300,000
本年度資金収支額	258,680,611
前年度末資金残高	176,941,457
本年度末資金残高	435,622,068
前年度末歳計外現金残高	4,540,509
本年度末歳計外現金残高	4,539,012
本年度末現金預金残高	440,161,080

貸借対照表は、基準日時点における組合の財政状態を一目でわかるようにしたものです。「資産の部、負債の部、純資産の部」の3つに区分されます。

<資産>
組合活動を行うための事業資産や将来のための基金など

<負債>
未払金や退職手当引当金など将来負担となるもの

<純資産>
将来返済することがない財産

行政コスト計算書は、期間中の費用と収益の取引高を明らかにするため、組合の1年間の行政サービスの成績を表しています。

<経常費用>
組合が業務活動を行うのに必要なコスト

<経常収益>
使用料や手数料などの組合活動による収入

※コストには「減価償却費」等の支出を伴わないものが含まれます。

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」がどのように変動(増減)したかを表しています。

令和6年度も本年度差額がプラスになっています。純行政コストを税金等で賄うことが出来ており、組合の正味の資産が増えたことを表しています。

資金収支計算書は、1年間(会計期間中)の現金の収支(増減)を活動の性質別に表しています。

<業務活動収支>
毎年度の経常的な収支を表します。

<投資活動収支>
資産の取得、処分や基金の積立、取崩を表します。

<財務活動収支>
公債費等の発行、償還などの収支を表します。